

平成 30 年 6 月 25 日現在

機関番号：34603

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K04006

研究課題名(和文)「人とつながる力」に焦点をあてた非行少年の社会復帰支援に関する研究

研究課題名(英文) A Study on Supporting Juvenile Delinquents' Rehabilitation Highlighting the Strengthening of Interpersonal Bonds

研究代表者

廣井 いずみ (HIROI, Izumi)

奈良大学・社会学部・教授

研究者番号：50512860

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：社会復帰における人とつながる力をどのように支援するのかを明らかにするために、更生保護施設退所少年と施設長、米国の治療共同体であるデランシーストリート(DSF)の設立者と入居者に調査した。更生保護施設では、施設長が少年に社会生活への適応を目標に自己評価を高めさせ、少年院では、アイデンティティの課題で試行錯誤するプロセスに教官が寄り添い、主体性の回復を支援していた。長所基盤の方針を取り入れている点で、DSFでの取り組みと共通していた。学びの連鎖(each one teach one)に見られる仲間同士の支援は、日本では、非行少年のNPO支援団体や薬物依存症者の自助組織において行われていた。

研究成果の概要(英文)：This study clarified how to support juvenile delinquents in strengthening interpersonal bonds during the rehabilitation process. We conducted interviews at the Delancey Street Foundation (DSF) and Japanese rehabilitation facilities. We interviewed the facility heads and the Japanese men who had returned to the society upon program completion. The rehabilitation facilities' heads improved the residents' goal setting regarding societal adjustment, raised their self-esteem, and motivated their rehabilitation. Training school teachers helped the inmates who had identified diffusion to integrate their identities as adults. The support system implementation shared by the DSF and the Japanese rehabilitation facilities and training schools was the adoption of a strengths-based approach. However, the DSF's "each-one-teach-one" peer support was only conducted in the specified non-profit corporation support groups for juvenile delinquents and self-help organizations for drug addicts in Japan.

研究分野：司法福祉学、犯罪心理学、青年心理学

キーワード：非行少年 立ち直り支援 社会的絆 更生保護施設 少年院 デランシーストリート 長所基盤モデル
each one teach one

1. 研究開始当初の背景

法務総合研究所の再犯調査対象者調査の結果によると、対象者の総数 1,484 人のうち、再犯率(裁判確定から 5 年経過の期間で再犯を行った者の比率を言う)は 20.7%であり、適当な帰住先がない者では、113 人のうち 51 人(45.1%)が再犯に及んでいた(平成 27 年犯罪白書)。

「更生保護就労支援モデル事業」、「緊急的住居確保・自立支援対策」は、再犯防止に必要な職、住の提供を行う。しかし職、住という社会の受け皿を増やすだけではなく、少年の側に、確実に人や支援機関につながる力が必要ならば、利用されない。

本研究では、社会とのつながりが形成途上であると考えられる少年に焦点をあて、人とつながるには、どのような力を伸ばす必要がある、どのような支援で伸ばすことができるのか検討する。

2. 研究の目的

本研究では、矯正施設を退所した少年が、支援機関、あるいは支援する人に確実につながる力、及びそれを高める支援について明らかにすることを目的とする。

3. 研究の方法

更生保護施設の施設長及び更生保護施設退所者を対象とする調査、米国サンフランシスコにおける治療共同体デランシー 스트リート・ファウンデーション(以下 D S F という。)の設立者及び入居者を対象とする調査、非行少年の立ち直り支援団体及び薬物依存症者の自助組織の支援者に研究者を交えて実施したシンポジウムの 3 部からなる。

(1) インタビュー調査

更生保護施設 5 施設の施設長を対象にして半構造化インタビュー調査を行い、逐語録化したデータを、事例 - コードマトリックスによる質的分析法を用いて分析した。

更生保護施設退所少年 5 人に、マックアダムス(2008)によるライフストーリー・インタビューにもとづき、半構造化面接を行い、逐語録化したデータをグラウンデッド・セオリーアプローチにより分析した。

D S F の設立者には、支援の目的や方法についてインタビューし、逐語録化し、日本語に翻訳したものを、質的統合法(山浦、2000)を参考に概念化した。D S F の入居者にはマックアダムス(2008)によるライフストーリー・インタビューにもとづき、半構造化面接を行い、逐語録化し、日本語に翻訳したものを、設立者の分析結果から生成されたカテゴリーを指標に、D S F での体験を、解釈学的現象学のアプローチ(Cohen, Kahn, Steeves, 2000)を用いて分析した。

(2) シンポジウムの開催

少年から社会につながる力に焦点を当てるために、援助要請をキーワードに、N P O 法人再非行防止サポートセンター愛知のス

タッフ、薬物依存回復センター元職員及び援助要請の研究者をシンポジストとした分科会(シンポジウム)を開催した。

4. 研究成果

(1) 更生保護施設長に対するインタビュー結果

施設長の語りから次のようなことが明らかになった。入所した少年に対して、まずは施設の生活に慣れさせることを目標に、基本的な生活スキルの確立、コミュニケーション能力の向上、貯蓄指導を行う。施設長が社会復帰の成否に影響すると考えたのが貯金額であった。貯金額の増加は、就労生活の安定をはじめとした肯定的な自己評価の現われとなり、励みともなった。

コミュニケーションの向上に向けては、外部講師を招いて S S T の講習会を開催する、B B S や女性保護司らとの交流を積極的に行うなどの試みが、施設によって為されていた。

退所後のアフターケアについては、制度の縛りもあり、能動的な関わりは為されていなかった。ただし S O S を発してきた退所者に対しては、過度に依存させることがないようにしながら指導援助が行われていた。

(2) D S F の設立者及び入居者に対するインタビュー結果

設立者のインタビューデータが示す D S F の概念は、あらゆる人の変化への期待と信頼に基づいており、その変化への期待は次の 3 つの支援の方針に現われていた。

- ・ひとの変化を行動面から修正し、促す。
- ・長所基盤モデルに基づく実践を行う。
- ・他者に教えることによる学びの連鎖(“each - one - teach - one” process)により、自尊心を高める。

この 3 つの枠組みから、入居者の体験の語りを示す。

- ・変化を行動面から修正する

入居者 A は、犯罪からの離脱を当初から決意していたわけではなかったが、安定した生活を送っている他の入居者をロールモデルとし、生活の安定化を試み、その成功により生活を継続させる自信を徐々に得ることができた。ロールモデルを介しての行動面の修正が行われ、この修正により、D S F での生活を主体的に選択できたことが、A の自信になった。

- ・長所基盤モデルに基づく実践

入居者 B は、まずは施設への入居が許可されたことを支えに生活を開始し、次に職業の中でも得意な分野から始め、できる分野を広げることにより他から必要とされている実感を得ながら、最終的には、不得意なコミュニケーションが必要とされる職をこなすことができるようになるという道筋を歩み、コミュニティの一員であるという実感を得ることができるようになった。D S F では、レストラン、自動車整備、運送業など多種類

の経済活動を行い、入居者には多様な仕事の機会が与えられている。なお仕事は、得意なことから始めて、成功体験を積み重ねていくのが、設立者の方針である。できることの積み重ねが自信になり、他から必要とされる自己存在の確認となる。

・他者に教えることによる学びの連鎖(“each - one - teach - one” process)

いずれの入居者も、DSFでの体験が進むにつれて、自分のことに集中するより、周囲のメンバーを支援し導くことが、自身の関心事になってくるというプロセスを語った。他者に教えることによる学びの連鎖は、教えられる側に利をもたらすだけではなく、教える側にとっても治療的な働きかけになり、教える者をエンパワーしていく。

DSFにおいて居住者達は、生活のルールを守り、助け合う。この姿勢はDSFでの生活を安定化させるだけでなく、退所後の社会生活においても基本となることであろう。今後の課題は、ここを退所した者が、社会の中で長所基盤モデルに基づく体験や“each - one - teach - one” process をどのように生かしているのか明らかにすることである。

(3)更生保護施設退所少年に対するインタビュー調査

ライフヒストリーを追うことにより、犯罪からの立ち直りの経過をインタビューしたところ、いずれの少年も少年院入院時、アイデンティティーの問題や少年院生活への不安を抱えていたが、難問発生状況に陥った者のうち、試行錯誤したり、変わらないとアピールした者が、教官の指導や支援を引き出し、生き方の幅を広げ、精神的な安定を得るきっかけをつかんでいたことがわかった。

(4)非行少年の援助要請・被援助志向性をテーマにしたシンポジウム

矯正施設を退所した少年が、支援機関あるいは人に確実につながる力について、主として支援者、支援機関の側から検討してきたが、支援を受ける側が、適切に支援を求める力を発揮することが重要ではないかと考え、援助要請・被援助志向性をテーマにシンポジウム(日本司法福祉学会第18回全国大会分科会)を開催した。非行少年の支援に当たっているシンポジストからは、彼らの存在を肯定的に認める支援者の存在、薬物依存症の支援にあたっている者からは、彼らがいる穴の下まで降りて行き、共感する支援者の存在の重要性が語られた。援助要請の研究者からは、援助要請できるようになるにも支援の必要性があること、と同時に社会に向けた情報提供や啓発、支援の窓口の整備などの社会的取り組みも必要であるとの提言があった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計3件)

岡本潤子、坂野剛崇、治療共同体の活動の理念と機能 - デランシーストリートファウンデーションでのインタビュー調査から -、帝京大学心理学紀要、査読無、第22号、2018、35 - 51

岡本潤子、坂野剛崇、更生保護施設における非行少年の社会復帰支援の実情 - 職員に対するインタビュー調査から -、帝京大学心理学紀要、査読無、第21号、2017、19-29

岡本潤子、少年と社会をつなぐ、帝京大学心理学紀要、査読無、第20巻、2016、29 - 41

[学会発表](計3件)

坂野剛崇、岡本潤子、廣井いずみ、米国における治療共同体の活動の理念と機能、日本犯罪心理学会第55回大会、2017.9.3、國學院大学(東京都)

廣井いずみ、坂野剛崇、岡本潤子、非行少年の社会復帰について考える - かつて当事者であり現在は支援する者の語りから - (シンポジウム)、日本司法福祉学会第18回大会、2017.9.3、國學院大学(東京都)

坂野剛崇、岡本潤子、廣井いずみ、非行少年の社会復帰支援に関する研究(1) - 更生保護施設職員に対するインタビュー調査から -、日本犯罪心理学会第54回大会、2016.9.3、東洋大学(東京都)

[図書](計0件)

[産業財産権]

出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

[その他]

坂野剛崇、“更生共同体”という立ち直り支援、家庭問題情報誌 ふぁみりお、第71号、2017、6 - 7

6 . 研究組織

(1)研究代表者

廣井 いずみ (HIROI , Izumi)

奈良大学・社会学部・教授

研究者番号：50512860

(2)研究分担者

岡本 潤子 (OKAMOTO , Junko)

帝京大学・文学部・准教授

研究者番号：50742095

(3)研究分担者

坂野 剛崇 (SAKANO , Yoshitaka)

関西国際大学・人間科学部・教授

研究者番号：90735218